

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL http://www.arisawa.co.jp/)

新潟県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	28,711	△ 6.5	3,170	△ 17.1	3,791	△ 21.3
13年 3月期	30,691	20.8	3,822	57.3	4,818	50.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,358	△ 24.4	106.08	106.03	9.8	10.6	13.2
13年 3月期	3,118	52.9	159.98	159.81	16.6	15.2	15.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 499 百万円 13年 3月期 931 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 22,236,357 株 13年 3月期 19,491,333 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	37,851	27,385	72.4	1,126.44
13年 3月期	33,896	20,599	60.8	1,040.82

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 24,311,486 株 13年 3月期 19,791,709 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,030	△ 4,380	3,951	5,251
13年 3月期	4,821	△ 1,841	△ 2,681	1,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,800	2,100	1,200
通期	31,600	4,300	2,550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 35 銭

(注)株式分割後の予想株式数 26,742,634株で算出

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の31ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)は当連結会計期間において関連会社(スカラ株)が1社増加し、当社、子会社14社及び関連会社6社での構成となり、電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1)工業用素材等製造販売事業

電子材料

電子材料として使用されるプリント基板向フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行い、プリント基板向硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売している。また、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

光学材料

光学材料として使用されるリヤプロジェクトンテレビ用フレネルレンズ及び反射防止前面板等は当社が製造販売を行い、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を、スカラ(株)が医療用光学材料の製造販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造し当社が販売している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ・粘着テープ等は当社が製造販売を行うほか、子会社の妙高振興(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造し当社が販売している。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル、プレス積層成形品等は当社が製造販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造し当社が販売している。

その他

上記、の関連商品は、当社で販売しているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売している。その他、子会社の(有)有沢物流で関連する製品の倉庫管理及び運搬を行っている。

(2)その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツンググッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造販売を行っている。

(2) 経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、市場の変化を先取りするスピードと機動力で差別化経営を推進し、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に連動した成果配分を実施していく方針で有ります。

株主重視の経営と当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るべく、平成14年2月21日開催の取締役会において、平成14年5月20日付けで1株を1.1株に分割(無償交付)する事を決議いたしました。平成12年より3期連続の実施となります。

内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は新製品売上比率35%以上、経常利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)10%以上を中長期的な経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

経営資源を電子材料、光学材料分野に集中し、独自技術による付加価値の高い部材の提供により、大企業の参入しにくい比較的ニッチな市場でシェアトップを獲得する事を基本としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき最重点課題は下記の通りであります。

スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の開発を図り、レベルの高い技術型企業を目指す。

国際競争に打ち勝つため効率的な組織運用とそれを支える個人の能力アップにより、徹底的なコストダウンを推進する。

市場の変化を先取りしたスクラップ&ビルドを実施し、経営資源の効率化をはかる。

ネットワークシステムの活用をはかり、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

会社経営の透明性とスピード経営のため、平成12年8月より四半期決算を開示致しております。また株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、積極的な情報公開活動を行ってまいります。

(8) 経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済の低迷と世界的なIT不況に同時多発テロの影響が重なり、世界同時不況の様相を呈しました。国内経済もIT不況に加え、設備投資の減少、株式市場の低迷や失業率の上昇などによる先行き不安感から個人消費も低迷するなど、一段と景気の後退色が強まりました。

当社関連業界におきましては、電子材料分野ではIT不況の影響により情報関連機器の需要が大きく減少しました。光学材料分野ではプロジェクションTVは伸長したものの、光学フィルム材料は減少しました。電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野、関連商品につきましては設備投資の減少、国内景気の低迷により減少しました。

このような環境下において当社グループは、技術型企业として顧客にアピールする新製品開発と独自技術の向上を推進するとともに、市場の変化に即応した事業の選択と集中を進め、経営資源の効率化と徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結売上高は287億11百万円(対前期比6.5%減)、利益につきましては売上の減少などにより営業利益は31億70百万円(対前期比17.1%減)、経常利益は37億91百万円(対前期比21.3%減)となり、当期純利益は23億58百万円(対前期比24.4%減)となりました。

単独では売上高260億63百万円(対前期比5.3%減)となりました。電子材料分野では情報関連機器の需要の低迷によりプリント基板材料のガラスクロス、プリプレグが対前期比20.6%の減収となりました。光学材料分野ではプロジェクションTVの伸長によるフレネルレンズの増加と、反射防止プレートの装着率アップ、PDP用前面板加工の立ち上げにより対前期比28.8%の増収となりました。電気絶縁材料分野は対前期比13.3%の減収、産業用構造材料分野は対前期比11.3%の減収、関連商品は対前期比6.2%の減収と、景気の低迷により減少となりました。利益につきましては営業利益30億93百万円(対前期比6.2%減)、経常利益34億25百万円(対前期比2.9%減)となり、当期純利益は20億9百万円(対前期比0.3%増)となりました。

次期の国内経済は、デフレ状況の継続と企業収益の大幅な悪化により民間設備投資が見込めず、雇用・所得環境の悪化から個人消費も回復せず、景気回復の見通しは依然として予断をゆるさない状況です。このような中、当社は中期経営計画の実現に向け重点課題に取り組み増収増益を図ってまいります。

連結につきましては売上高が316億円(対前期比10.1%増)、利益面では電子・光学材料分野の売上増により経常利益43億円(対前期比13.4%増)、当期利益25億50百万円(対前期比8.1%増)を見込んでおります。

単独では、売上高が292億円(対前期比12.0%増)、経常利益39億円(対前期比13.8%増)、当期純利益22億50百万円(対前期比12.0%増)を見込んでおります。

【連結財務諸表等】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,640,369		6,731,657		
2 受取手形及び売掛金		10,189,709		7,989,490		
3 有価証券		160,277		160,498		
4 たな卸資産		3,880,089		3,564,263		
5 繰延税金資産		359,036		228,199		
6 その他		312,567		433,414		
貸倒引当金		4,906		11,135		
流動資産合計		16,537,143	48.8	19,096,389	50.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,430,470		10,398,770		
減価償却累計額		5,030,804	4,399,665	5,443,933	4,954,837	
(2) 機械装置及び運搬具		11,928,126		13,332,402		
減価償却累計額		8,837,791	3,090,335	9,709,540	3,622,861	
(3) 工具器具及び備品		1,160,827		1,281,563		
減価償却累計額		974,234	186,592	1,055,391	226,171	
(4) 土地			1,743,953		1,741,055	
(5) 建設仮勘定			1,412,102		814,787	
有形固定資産合計			10,832,649		11,359,714	30.0
2 無形固定資産			16,828		17,658	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,165,980		6,974,669	
(2) 長期貸付金			48,184		43,224	
(3) 繰延税金資産			21,132		123,622	
(4) その他			355,335		274,853	
貸倒引当金			81,145		38,362	
投資その他の資産合計			6,509,487	19.2	7,378,008	19.5
固定資産合計			17,358,965	51.2	18,755,381	49.5
資産合計			33,896,109	100.0	37,851,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,877,039		5,868,712	
2 短期借入金		1,308,590		967,264	
3 未払法人税等		1,212,028		562,829	
4 繰延税金負債		2,696		564	
5 賞与引当金		-		646,321	
6 その他		3,204,658		1,650,297	
流動負債合計		12,605,013	37.2	9,695,990	25.6
固定負債					
1 長期借入金		40,200		22,000	
2 繰延税金負債		342,060		396,631	
3 退職給付引当金		24,805		136,515	
4 役員退職慰労引当金		231,296		149,997	
5 その他		41,566		54,708	
固定負債合計		679,928	2.0	759,852	2.0
負債合計		13,284,941	39.2	10,455,842	27.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,599	0.0	10,428	0.0
(資本の部)					
資本金		3,876,350	11.4	6,320,255	16.7
資本準備金		2,988,713	8.8	5,432,618	14.4
連結剰余金		13,101,170	38.7	14,888,501	39.3
その他有価証券評価差額 金		640,896	1.9	727,768	1.9
為替換算調整勘定		7,316	0.0	17,680	0.1
		20,599,814	60.8	27,386,824	72.4
自己株式		245	0.0	1,325	0.0
資本合計		20,599,568	60.8	27,385,499	72.4
負債、少数株主持分及び資 本合計		33,896,109	100.0	37,851,770	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,691,019	100.0	28,711,026	100.0	
売上原価			23,979,470	78.1	22,717,855	79.1	
売上総利益			6,711,548	21.9	5,993,171	20.9	
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		410,115			488,376		
2 給料手当		662,345			649,500		
3 賞与		410,529			134,209		
4 賞与引当金繰入額		-			144,819		
5 退職給付引当金繰入額		35,095			47,992		
6 役員退職慰労引当金繰入額		20,120			21,905		
7 その他		1,350,625	2,888,832	9.4	1,336,327	2,823,131	9.9
営業利益			3,822,716	12.5	3,170,039	11.0	
営業外収益							
1 受取利息		18,472			7,620		
2 受取配当金		26,056			36,522		
3 連結調整勘定償却額		1,835			-		
4 持分法による投資利益		931,048			499,400		
5 賃貸料		119,346			110,545		
6 その他		133,327	1,230,088	4.0	195,689	849,777	3.0
営業外費用							
1 支払利息		34,298			17,247		
2 たな卸資産廃棄損		78,041			-		
3 支払不良補償金		-			61,835		
4 新株発行費		-			51,044		
5 賃貸費用		56,571			43,908		
6 その他		65,868	234,779	0.8	54,404	228,440	0.8
経常利益			4,818,025	15.7	3,791,377	13.2	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,642			84,173		
2 貸倒引当金戻入益		11,949			-		
3 固定資産売却益		-	14,592	0.0	38,192	122,366	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損		50,587			46,907		
2 退職給付会計基準変更 時差異償却額		77,251			77,251		
3 その他		1,015	128,854	0.4	18,411	142,570	0.5
税金等調整前当期純利 益			4,703,762	15.3		3,771,173	13.1
法人税、住民税及び事業 税		1,798,682			1,417,961		
法人税等調整額		215,003	1,583,679	5.1	18,967	1,436,929	5.0
少数株主利益(控除)			1,836	0.0		24,602	0.1
当期純利益			3,118,247	10.2		2,358,846	8.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高			10,291,089		13,101,170
連結剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高			-	48,797	
2 配当金		285,747		475,001	
3 取締役賞与		22,419	308,166	47,716	571,515
当期純利益			3,118,247		2,358,846
連結剰余金期末残高			13,101,170		14,888,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,703,762	3,771,173
減価償却費		1,389,903	1,559,313
連結調整勘定償却額		1,835	-
持分法による投資利益		931,048	499,400
投資有価証券売却益		2,642	84,173
固定資産売却益		-	38,192
新株発行費		791	51,044
有形固定資産除却損		50,587	46,907
投資有価証券等評価損		9,679	13,709
為替差損(益)		6,595	4,516
役員退職慰労引当金の増 (減)額		19,520	81,299
賞与引当金の増加額		-	646,321
退職給与引当金の減少額		74,966	-
退職給付引当金の増加額		24,805	111,710
貸倒引当金の減少額		65,091	36,553
受取利息及び受取配当金		44,529	44,142
支払利息		34,298	17,247
売上債権の(増)減額		684,218	2,293,516
たな卸資産の(増)減額		208,403	328,390
仕入債務の増(減)額		1,244,239	1,070,702
未払消費税等の増(減)額		98,552	123,090
その他資産の(増)減額		1,580	64,474
その他負債の増(減)額		447,706	796,443
役員賞与の支払額		22,419	47,753
小計		5,983,678	6,077,540
利息及び配当金の受取額		80,460	99,942
利息の支払額		36,639	18,006
法人税等の支払額		1,205,800	2,128,875
営業活動による キャッシュ・フロー		4,821,699	4,030,601

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	1,555,931
定期預金の払戻による収入		153,182	121,674
有形固定資産の取得による 支出		1,652,086	2,771,139
有形固定資産の売却による 収入		-	46,039
投資有価証券の取得による 支出		343,537	396,508
投資有価証券の売却による 収入		179,406	191,810
貸付による支出		196,876	70,000
貸付金の回収による収入		18,900	55,209
その他		-	2,000
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,841,011	4,380,845
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,566,158	382,245
長期借入による収入		30,000	-
長期借入金の返済による支 出		84,610	27,280
株式の発行による収入		225,344	4,836,765
自己株式の取得による支出 及び売却による収入の純額		588	1,079
配当金の支払額		285,889	474,968
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,681,902	3,951,192
現金及び現金同等物に係る換 算差額		6,595	4,516
現金及び現金同等物の増(減) 額		305,380	3,605,465
現金及び現金同等物の期首残 高		1,288,564	1,593,945
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の期首残高		-	51,786
現金及び現金同等物の期末残 高		1,593,945	5,251,197

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(株)有沢建販、有沢樹脂工業(株)、(株)有沢ポリワーク、アリサワスポーツンググッズ(株)、アリサワファイバークラス(株)、(株)イーグル、妙高振興(株)、(有)有沢物流、(有)有愛産業、カラーリンク・ジャパン(株)、カラーリンク・ジャパン(株)については重要性が増したことから連結の範囲に含めた。

非連結子会社の数 4社

有沢産業(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)アリサワオプテック

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分額)及び剰余金(持分額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

(株)ボラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.、スカラ(株)

スカラ(株)については株式の取得により持分法適用に含めた。

非連結子会社4社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額) 剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうち決算日が、連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、アリスワスポーティンググッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、連結決算日と同一である。両社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～9年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異(231,754千円)については、3年による按分額を特別損失に計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社と一部の子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし

て処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

追加情報

(1) 賞与引当金

流動負債の「その他」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金に計上している。

なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は801,909千円である。

(2) 賞与引当金繰入額

販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金繰入額に計上している。

なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は183,676千円である。

財務諸表の注記

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1) 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	3,317,691千円	4,080,441千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	15,940 "	15,940 "

(2) 担保に供している資産	4,865,124千円	4,628,111千円
----------------	-------------	-------------

(3) 受取手形割引高	86,088千円	86,327千円
-------------	----------	----------

(4) 保証債務	656,500千円	201,000千円
----------	-----------	-----------

(注) うち前期467,500千円、当期130,000千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。

(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,640,369千円	6,731,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,700 "	1,640,958 "
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	160,277 "	160,498 "
現金及び現金同等物	1,593,945 "	5,251,197 "

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,613,012	1,078,007	30,691,019	-	30,691,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,503	-	40,503	(40,503)	-
計	29,653,515	1,078,007	30,731,523	(40,503)	30,691,019
営業費用	25,883,973	1,050,534	26,934,508	(66,205)	26,868,302
営業利益	3,769,542	27,472	3,797,015	25,701	3,822,716
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	28,108,827	1,008,069	29,116,897	4,779,212	33,896,109
減価償却費	1,361,569	28,334	1,389,903	-	1,389,903
資本的支出	2,329,032	5,436	2,334,468	-	2,334,468

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,209	931,817	28,711,026	-	28,711,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,178	-	58,178	(58,178)	-
計	27,837,388	931,817	28,769,205	(58,178)	28,711,026
営業費用	24,639,249	959,959	25,599,208	(58,220)	25,540,987
営業利益	3,198,139	28,141	3,169,997	41,974	3,170,039
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,901,382	986,353	27,887,736	9,964,033	37,851,770
減価償却費	1,535,128	24,185	1,559,313	-	1,559,313
資本的支出	2,108,608	3,771	2,112,380	-	2,112,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 5,051,293 千円、当連結会計年度 10,150,902 千円で、その主なものは提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,000,262	3,583,062	863,376	9,446,702
連結売上高（千円）	-	-	-	30,691,019
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.3	11.7	2.8	30.8

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,688,707	3,974,199	786,868	9,449,775
連結売上高（千円）	-	-	-	28,711,026
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.3	13.9	2.7	32.9

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

3．海外売上高は、提出会社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

リース取引

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	18,606	13,342	5,263	機械装置及び運搬具	9,918	3,840	6,077
工具器具及び備品	219,388	113,313	106,074	工具器具及び備品	187,800	123,587	64,213
その他	110,391	34,964	75,426	その他	119,199	58,555	60,643
合計	348,386	161,621	186,765	合計	316,917	185,983	130,934
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 65,609千円				1年内 58,338千円			
1年超 121,156千円				1年超 72,596千円			
合計 186,765千円				合計 130,934千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60,972千円				支払リース料 67,330千円			
減価償却費相当額 60,972千円				減価償却費相当額 67,330千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	235,095千円	151,144千円
未払事業税否認額	108,241 "	48,502 "
その他	18,602 "	34,461 "
	361,938 "	234,107 "
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	1,212 "	1,020 "
その他	4,385 "	5,451 "
	5,598 "	6,472 "
繰延税金資産（流動）の純額	356,339 "	227,635 "
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金繰入否認額	96,542 "	62,608 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	- "	52,189 "
税務上の繰越欠損金	- "	97,415 "
その他	51,467 "	44,072 "
	148,010 "	256,286 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額	459,166 "	521,115 "
特別償却準備金	7,277 "	6,121 "
その他	2,493 "	2,058 "
	468,937 "	529,295 "
繰延税金負債（固定）の純額	320,927 "	273,008 "

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,090,621	2,165,930	1,075,309	732,520	1,949,753	1,217,232
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,090,621	2,165,930	1,075,309	732,520	1,949,753	1,217,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株券	26,859	22,663	4,195	287,934	255,656	32,277
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	162,155	150,949	11,205	162,155	145,599	16,555
小計	189,014	173,613	15,401	450,089	401,256	48,833
合計	1,279,636	2,339,543	1,059,907	1,182,610	2,351,009	1,168,399

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
179,406	2,642	-	107,637	84,173	-

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	160,277	160,498
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	508,745	543,217

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はない。

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	3,110,527千円	3,404,712千円
(2)年金資産	2,564,151	2,546,981
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	546,375	857,730
(4)会計基準変更時差異の未処理額	154,503	77,251
(5)未認識数理計算上の差異	367,212	643,963
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	24,660	136,515
(8)前払年金費用	144	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	24,805	136,515

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	220,229千円	298,042千円
(1)勤務費用	141,901	145,203
(2)利息費用	88,928	91,890
(3)期待運用収益（減算）	87,852	89,745
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	77,251	77,251
(5)理数計算上の差異の費用処理額	-	73,442

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率（%）	3.00%	2.50%
(2)期待運用収益率（%）	3.25%	3.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数（年）	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数（年）	5年	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数（年）	3年	同左

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

(URL <http://www.arisawa.co.jp/>)

新潟県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 7101

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	26,063	△ 5.3	3,093	△ 6.2	3,425	△ 2.9
13年 3月期	27,518	22.5	3,298	65.8	3,528	61.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,009	0.3	90.36	90.31	9.8	11.1	13.1
13年 3月期	2,002	61.5	102.76	102.65	12.6	12.8	12.8

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 22,236,357株 13年 3月期 19,492,303株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	21.00	0.00	21.00	510	25.4	2.2
13年 3月期	24.00	0.00	24.00	475	23.7	2.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	32,718	23,645	72.3	972.60
13年 3月期	29,034	17,183	59.2	868.19

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,311,486株 13年 3月期 19,791,800株

期末自己株式数 14年 3月期 494株 13年 3月期 91株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,580	2,000	1,150	0.00	—	—
通期	29,200	3,900	2,250	—	21.00	21.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 84円14銭 (注)株式分割後の予想株式数 26,742,634株で算出

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の29ページを参照してください。

【個別財務諸表等】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		850,116		5,975,503	
2 受取手形		2,076,910		1,620,862	
3 売掛金		7,305,614		5,724,019	
4 関係会社貸付金		-		300,000	
5 有価証券		160,277		160,498	
6 製品及び商品		24,057		18,589	
7 半製品		922,758		899,271	
8 原材料		624,476		242,640	
9 仕掛品		632,878		867,594	
10 貯蔵品		15,775		16,104	
11 前払費用		21,242		17,349	
12 繰延税金資産		274,782		167,693	
13 未収入金		73,116		50,623	
14 その他		8,455		3,967	
貸倒引当金		5,862		7,056	
流動資産合計		12,984,600	44.7	16,057,661	49.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,750,202		8,701,540	
減価償却累計額		3,957,903	3,792,299	4,298,139	4,403,400
(2) 構築物		667,740		685,404	
減価償却累計額		403,588	264,151	443,687	241,716
(3) 機械装置		11,491,093		12,765,900	
減価償却累計額		8,501,870	2,989,222	9,331,036	3,434,864
(4) 車両運搬具		90,062		91,129	
減価償却累計額		69,894	20,167	76,273	14,856
(5) 工具器具及び備品		961,978		1,072,129	
減価償却累計額		794,545	167,433	873,476	198,653
(6) 土地			1,583,645		1,580,747
(7) 建設仮勘定			1,412,182		814,787
有形固定資産合計		10,229,102	(35.2)	10,689,026	(32.7)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			9,095		9,095
(2) 施設利用権			3,219		2,724
(3) 特許実施権			312		187
(4) ソフトウェア			221		121
(5) その他			308		1,991
無形固定資産合計			13,157		14,120
			(0.1)		(0.0)

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,845,524		2,891,779	
(2) 関係会社株式		1,491,195		1,868,759	
(3) 出資金		1,465		1,215	
(4) 関係会社出資金		36,790		36,790	
(5) 長期貸付金		15,137		11,063	
(6) 従業員長期貸付金		12,738		8,904	
(7) 関係会社長期貸付金		1,198,780		1,012,680	
(8) 長期前払費用		18,022		25,048	
(9) 投資不動産		5,154		5,154	
(10) 保険積立金		79,487		-	
(11) その他		173,992		129,141	
貸倒引当金		70,388		33,095	
投資その他の資産合計		5,807,899	(20.0)	5,957,440	(18.2)
固定資産合計		16,050,159	55.3	16,660,587	50.9
資産合計		29,034,759	100.0	32,718,248	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成13年3月31日)		第54期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	3,743,355		3,019,748	
2	買掛金	2,570,473		2,461,688	
3	短期借入金	875,000		360,000	
4	1年内返済予定の長期 借入金	16,800		12,200	
5	未払金	620,468		551,815	
6	未払費用	664,982		30,148	
7	未払法人税等	1,058,564		519,920	
8	賞与引当金	-		496,224	
9	預り金	19,667		23,165	
10	従業員預り金	385,587		377,352	
11	設備関係支払手形	1,298,490		567,533	
12	その他	10,334		1,908	
	流動負債合計	11,263,724	38.8	8,421,705	25.7
固定負債					
1	長期借入金	12,200		-	
2	繰延税金負債	342,060		396,631	
3	退職給付引当金	-		98,491	
4	役員退職慰労引当金	228,348		147,049	
5	その他	5,400		9,105	
	固定負債合計	588,008	2.0	651,277	2.0
	負債合計	11,851,732	40.8	9,072,982	27.7
(資本の部)					
	資本金	3,876,350	13.4	6,320,255	19.3
	資本準備金	2,988,713	10.3	5,432,618	16.6
	利益準備金	693,262	2.4	748,262	2.3
その他の剰余金					
1	任意積立金				
	(1) 配当準備金	171,600		171,600	
	(2) 固定資産圧縮積立金	4,428		11,851	
	(3) 特別償却準備金	9,315		3,396	
	(4) 別途積立金	6,480,000		7,730,000	
2	当期末処分利益	2,318,459		2,501,242	
	その他の剰余金合計	8,983,803	30.9	10,418,090	31.9
	その他有価証券評価差額 金	640,896	2.2	727,364	2.2
	自己株式	-	-	1,325	0.0
	資本合計	17,183,026	59.2	23,645,266	72.3
	負債・資本合計	29,034,759	100.0	32,718,248	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品及び商品売上高			27,518,384	100		26,063,674	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首たな 卸高		1,839,257			946,815		
2 当期商品仕入高		5,259,012			4,716,706		
3 当期製品製造原価		16,892,413			16,123,947		
合計		23,990,682			21,787,469		
4 他勘定振替高		1,052,657			64,550		
5 製品及び商品期末たな 卸高		946,815	21,991,209	80.0	917,861	20,805,057	79.9
売上総利益			5,527,175	20.0		5,258,616	20.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃梱包費		418,530			457,725		
2 貸倒引当金繰入額		-			3,110		
3 役員報酬		148,833			171,639		
4 給料手当		463,517			448,205		
5 賞与		310,475			97,767		
6 賞与引当金繰入額		-			104,405		
7 役員退職慰労引当金繰 入額		20,120			21,905		
8 退職給付引当金繰入額		33,166			46,127		
9 減価償却費		60,113			62,839		
10 物流費		96,375			74,228		
11 その他の費用		677,500	2,228,632	8.1	676,890	2,164,844	8.3
営業利益			3,298,542	11.9		3,093,772	11.8
営業外収益							
1 受取利息		16,326			23,296		
2 受取配当金		86,322			96,798		
3 賃貸料		466,688			509,957		
4 その他		111,958	681,295	2.5	202,929	832,981	3.2
営業外費用							
1 支払利息		26,946			9,696		
2 賃貸費用		334,119			357,906		
3 新株発行費		-			51,044		
4 その他		90,136	451,202	1.6	82,296	500,943	1.9
経常利益			3,528,636	12.8		3,425,810	13.1

区分	注記 番号	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		4,059		-	
2 固定資産売却益		-		38,192	
3 投資有価証券売却益		2,642	6,702	84,173	122,366
			0.0		0.5
特別損失					
1 固定資産除却損		50,256		45,868	
2 投資有価証券評価損		-		13,109	
3 退職給付会計基準変更 時差異償却額		65,898		65,898	
4 その他		-	116,155	5,301	130,177
			0.4		0.5
税引前当期純利益			3,419,183		3,417,998
法人税、住民税及び事業 税		1,566,000		1,309,000	
法人税等調整額		149,805	1,416,194	99,711	1,408,711
			5.1		5.4
当期純利益			2,002,989		2,009,287
前期繰越利益			315,470		491,954
当期末処分利益			2,318,459		2,501,242
			7.3		7.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第54期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
原材料費		10,494,165	62.4	9,984,744	61.0
労務費		3,151,498	18.7	3,176,049	19.4
経費		3,174,349	18.9	3,197,870	19.6
(内 外注加工費)		(669,480)		(605,654)	
(" 減価償却費)		(968,436)		(1,106,137)	
(" その他)		(1,536,432)		(1,486,079)	
当期総製造費用		16,820,014	100.0	16,358,663	100.0
期首仕掛品たな卸高		827,595		632,878	
合計		17,647,609		16,991,542	
他勘定振替高		122,317		-	
期末仕掛品たな卸高		632,878		867,594	
当期製品製造原価		16,892,413		16,123,947	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単元当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

【利益処分案】

		第53期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第54期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,318,459		2,501,242
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金取崩高			1,031		523
2 特別償却準備金取崩高			1,330		1,883
合計			2,320,822		2,503,648
利益処分額					
1 利益準備金		55,000		-	
2 配当金	1	475,001		510,541	
3 取締役賞与金		45,000		31,000	
4 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,866		-	
(2) 別途積立金		1,250,000	1,828,867	1,400,000	1,941,541
次期繰越利益			491,954		562,107

(注) 1 1株当たり配当額は、第53期24円、第54期21円である。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～31年、機械装置 8年～9年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(6) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、会計基準変更時差異（197,694千円）については、3年による按分額を費用計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により各翌事業年度からそれぞれ費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

追加情報

(1) 自己株式

従来、自己株式は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度末から、資本の部に「自己株式」として控除する形式で記載している。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含めた自己株式は245千円である。

(2) 賞与引当金

流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、賞与引当金に計上している。

なお、前事業年度末の「未払費用」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は633,584千円である。

(3) 賞与引当金繰入額

販売費及び一般管理費の「賞与」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、リサーチ・センター審理情報[15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、「賞与引当金繰入額」として計上している。

なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「賞与」に含めた未払従業員賞与の支給見込額は146,041千円である。

財務諸表の注記

	(前 期)	(当 期)
(1) 担保に供している資産	4,594,200千円	4,371,460千円
(2) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	282,023千円	199,194千円
売掛金	59,690 "	61,995 "
支払手形	1,001,984 "	462,097 "
買掛金	524,127 "	331,287 "
(3) 保証債務	987,757 "	780,053 "
(注) うち前期467,500千円、当期130,000千円は、日本化薬㈱と2社による保証である。		
(4) 関係会社との取引		
主要な項目及び金額		
関係会社賃貸料	448,890千円	481,243千円

発行済株式数の増加

(1) 株式の分割（無償交付）

平成 13 年 5 月 21 日をもって、平成 13 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は 1,979,180 株である。

(2) 国内及び米国以外の海外公募

平成 13 年 12 月 18 日

発行株式数	2,500,000 株
発行価格	1,932 円
資本組入れ額	966 円

(3) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権行使

発行株式数	41,000 株
発行価格	1,410 円
資本組入れ額	705 円

重要な後発事象

平成 14 年 2 月 21 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を決議している。

(1) 株式の分割（無償交付）

分割により増加する株式数 普通株式 2,431,198 株

分割の方法 平成 14 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成 14 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

配当起算日 平成 14 年 4 月 1 日

リース取引

第53期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				第54期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	11,988	11,211	777	工具器具及び備品	102,912	60,122	42,790
工具器具及び備品	134,500	66,622	67,878	その他	85,401	38,840	46,560
その他	76,593	22,008	54,584	合計	188,313	98,962	89,351
合計	223,082	99,842	123,239				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,752千円				1年内 36,018千円			
1年超 82,487千円				1年超 53,333千円			
合計 123,239千円				合計 89,351千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 43,875千円				支払リース料 42,088千円			
減価償却費相当額 43,875千円				減価償却費相当額 42,088千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第53期 (平成13年3月31日)	第54期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	180,526千円	116,925千円
未払事業税否認額	94,539 "	44,861 "
その他	929 "	6,926 "
	275,995 "	168,713 "
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	1,212 "	1,020 "
	1,212 "	1,020 "
繰延税金資産(流動)の純額	274,782 "	167,693 "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入否認額	95,312 "	61,378 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	41,110 "
その他	31,565 "	30,175 "
	126,877 "	132,664 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	459,166 "	521,115 "
特別償却準備金	7,277 "	6,121 "
その他	2,493 "	2,058 "
	468,937 "	529,295 "
繰延税金負債(固定)の純額	342,060 "	396,631 "

(2) 役員の異動

未 定

1. 決算概要

連結

	13年3月期(実績)		14年3月期(実績)		15年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	306.9	120.8	287.1	93.5	316.0	110.1
経常利益(億円)	48.1	150.1	37.9	78.7	43.0	113.4
当期純利益(億円)	31.1	152.9	23.5	75.6	25.5	108.1

単独

	13年3月期(実績)		14年3月期(実績)		15年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	275.1	122.5	260.6	94.7	292.0	112.0
経常利益(億円)	35.2	161.1	34.2	97.0	39.0	113.9
当期純利益(億円)	20.0	161.5	20.0	100.3	22.5	112.0

2. 分野別売上高

単独

	13年3月期(実績)		14年3月期(実績)		15年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
電子材料(億円)	121.0	129.0	96.1	79.4	107.5	111.9
光学材料(億円)	69.0	134.4	88.9	128.8	118.0	132.7
電気絶縁材料(億円)	39.3	103.0	34.0	86.7	33.2	97.6
産業用構造材(億円)	28.3	128.2	25.1	88.7	21.4	85.3
関連商品(億円)	17.5	91.1	16.5	93.8	11.9	72.1
合計(億円)	275.1	122.5	260.6	94.7	292.0	112.0